

(日弁連法務研究財団)

# 法科大学院 年次報告書

平成20年10月31日

國學院大學法科大学院

國學院大學法科大学院 2008 年度 年次報告書

目 次

1	学生数及び教員に関するデータ	
	◇学生数	1
	◇学生・修了者数の推移	1
	◇教員数	2
	◇教員一覧	2
2	授業計画など	
	◇シラバス・学生便覧	7
3	主要な変更点	8
	添付資料	《 省 略 》 17

## 1 学生数及び教員に関するデータ

### ◇入学者

単位：人

	入学定員	入学者数	法学既修者	法学部出身者	他学部出身者	実務等経験者
06年度入学者	50	53	0	29	10	14
07年度入学者	50	49	0	20	11	18
08年度入学者	50	49	1	25	11	13

※「実務等経験者」は、本法科大学院の社会人定義\*による人数である。

\*出願時まで連続して3年以上の社会人経験を有する者。ここでいう「社会人」とは、被雇用者（常勤・非常勤を問わない。NPO・NGO等の勤務も含む）のみならず、自営業、専業主婦・主夫等を含む。ただし、在学中のアルバイトについては、原則として社会人には含まない。出願時まで連続して3年以上であれば勤務先が変わっていても構わない。

### ◇学生・修了者数の推移

単位：人

		06年度退学者数	06年度留年者数	06年度修了者数	07年度退学者数	07年度留年者数	07年度修了者数	休学者数	在籍者数
04年度入学者	未修	2	0	—	0	0	3	0	1
	既修	0	0	0	0	0	0	0	0
05年度入学者	未修	1	1	—	0	0	—	0	3
	既修	0	1	2	0	0	1	0	0
06年度入学者	未修	0	5	—	4	2	—	0	49
	既修	0	0	—	0	0	—	0	0
07年度入学者	未修	—	—	—	5	5	—	0	44
	既修	—	—	—	0	0	—	0	0
08年度入学者	未修	—	—	—	—	—	—	0	48
	既修	—	—	—	—	—	—	0	1

※留年者数は、進級制限がある場合において、各年度の入学者のうち、各年度に進級できなかった者の人数をいう。留年者には、休学や留学によって進級の遅れた者は含まない。

◇教員数

入学定員が100人以下の法科大学院

必要教員数は、各分野につき1人

	憲 法	行 政 法	民 法	商 法	民事訴訟法	刑 法	刑事訴訟法
必要 教員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
実員数	1名	1名	5名	1名	2名	2名	2名

※各分野の教員は次のとおりである。

- (1) 憲法1名＝福岡英明教授
- (2) 行政法1名＝西谷剛教授
- (3) 民法5名＝花立文子教授・平林勝政教授・廣瀬美佳教授・村和男教授・吉井啓子准教授
- (4) 商法1名＝中曾根玲子教授
- (5) 民事訴訟法2名＝中川徹也教授・西川佳代教授
- (6) 刑法2名＝河原崎弘教授・武田誠教授
- (7) 刑事訴訟法2名＝今井秀智教授・高内寿夫教授

◇教員一覧

2008年5月1日時点

氏 名	性 別	職 名	専任／み なし専任 ／兼担／ 非常勤の 別	「5年以 上の実務 経験」の 有無	着任年 月	担当科目
安藤 良一	男	教授	専任	有	2004年 4月	(08年度前期) 「リーガルクリニック（上級）」 (08年度後期) 「リーガルクリニック（初級）」 (08年度集中) 「プレミア・リーガルクリニック」 「エクスターンシップ」 「リーガルクリニック（上級・刑事）」
今井 秀智	男	教授	みなし 専任	有	2004年 4月	(08年度前期) 「刑事法演習Ⅲ（実体法・手続法 統合演習）」 「刑事訴訟実務の基礎」
河原崎 弘	男	教授	みなし 専任	有	2004年 4月	(08年度前期) 「刑事報演習Ⅰ（刑法）」 「刑事法演習Ⅲ（実体法・手続法 統合演習）」
高内 寿夫	男	教授	専任	無	2005年 4月	(08年度前期) 「応用演習Ⅲ（刑事訴訟法）」 「少年法」 (08年度後期) 「刑事法演習Ⅱ（刑事訴訟法）」 (08年度通年) 「刑事訴訟法」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」

武井 寛	男	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「労働保護法」 (08年度後期) 「労働争訟法」 「応用演習Ⅴ(労働法)」
武田 誠	男	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「刑法Ⅰ(各論)」 「刑事法演習Ⅰ(刑法)」 (08年度後期) 「刑法Ⅱ(総論)」 「応用演習Ⅲ(刑法)」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
中川 徹也	男	教授	専任	有	2004年 4月	(08年度前期) 「民法法演習Ⅰ(民法Ⅰ)」 「民法法演習Ⅴ(実体法・手続法 統合演習)」 「民事訴訟実務の基礎」 (08年度後期) 「民事訴訟法」 「民法法演習Ⅳ(民事訴訟法)」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
中曾根 玲子	女	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「会社法」 「応用演習Ⅱ(会社法)」 (08年度後期) 「民法法演習Ⅲ(会社法)」 「金融商品取引法」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
西川 佳代	女	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「紛争処理システム」 (08年度後期) 「民法法演習Ⅳ(民事訴訟法)」 「民事執行・保全法」
西谷 剛	男	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「公法Ⅱ(行政法)」 「公法演習Ⅱ(司法審査制)」 (08年度後期) 「公法演習Ⅱ(行政法)」 「応用演習Ⅰ(公法)」
花立 文子	女	教授	専任	無	2007年 4月	(08年度前期) 「民法Ⅲ(債権総論)」 「民法法演習Ⅴ(実体法・手続法 統合演習)」 (08年度後期) 「民法Ⅴ(契約法)」 「民法法演習Ⅱ(民法Ⅱ)」
平林 勝政	男	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「民法Ⅰ(総則)」 「医事法」

廣瀬 美佳	女	教授	専任	無	2005年 4月	(08年度前期) 「民事法演習Ⅰ(民法Ⅰ)」 「環境政策」 (08年度後期) 「民法Ⅵ(事務管理・不当利得・ 不法行為法)」 「環境法」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
福岡 英明	男	教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「公法演習Ⅰ(憲法)」 「公法演習Ⅱ(司法審査制)」 (08年度後期) 「応用演習Ⅰ(公法)」 (08年度通年) 「公法Ⅰ(憲法)」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
村 和男	男	教授	専任	有	2005年 4月	(08年度前期) 「民事法演習Ⅴ(実体法・手続法 統合演習)」 「リーガル・リサーチ」 「リーガルクリニック(上級)」 (08年度後期) 「法曹倫理」 「リーガル・ライティング」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」
吉井 啓子	女	准教授	専任	無	2004年 4月	(08年度前期) 「民事法演習Ⅴ(実体法・手続法 統合演習)」 (08年度通年) 「民法Ⅳ(担保法)」 「応用演習Ⅱ(民法)」
門広乃里子	女	教授	兼担	無	2005年 4月	(08年度前期) 「家族法」
捧 剛	男	教授	兼担	無	2005年 10月	(08年度後期) 「英米法」
高塩 博	男	教授	兼担	無	2005年 10月	(08年度後期) 「日本法制史」
藤原 祥二	男	教授	兼担	無	2004年 10月	(08年度後期) 「民事法演習Ⅲ(会社法)」
山口 聡	男	准教授	兼担	無	2005年 10月	(08年度後期) 「法理学」
横山 實	男	教授	兼担	無	2006年 10月	(08年度後期) 「刑事政策」
秋元 善行	男	客員 教授	非常勤	有	2005年 4月	(08年度前期) 「手形・小切手法」
安西 明子	女	講師	非常勤	無	2007年 4月	(08年度後期) 「民事法演習Ⅳ(民事訴訟法)」
飯田 康仁	男	講師	非常勤	有	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」
磯部 哲	男	講師	非常勤	無	2005年 4月	(08年度後期) 「公法演習Ⅱ(行政法)」

伊藤 敬也	男	講師	非常勤	無	2008年 10月	(08年度後期) 「応用演習Ⅵ (国際関係法・私法系)」
井上 琢也	男	客員 教授	非常勤	無	2005年 4月	(08年度前期) 「西洋法制史」
今泉亜希子	女	講師	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック (初級)」
岩隈 道洋	男	講師	非常勤	無	2008年 10月	(08年度後期) 「情報公開・個人情報保護法」
牛山久仁彦	男	講師	非常勤	無	2006年 10月	(08年度後期) 「地方自治」
榎本 崇人	男	講師	非常勤	有	2007年 10月	(08年度後期) 「民事法演習Ⅱ (民法Ⅱ)」
大迫恵美子	女	客員 教授	非常勤	有	2005年 4月	(08年度前期) 「民事法演習Ⅰ (民法Ⅰ)」
大沼 和子	女	客員 教授	非常勤	有	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック (初級)」
大橋 憲広	男	講師	非常勤	無	2006年 4月	(08年度前期) 「法社会学」
北原 昌文	男	客員 教授	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「自治体政策法務」 「地方自治法」
小西 恵	女	客員 教授	非常勤	有	2006年 10月	(08年度後期) 「知的財産法」
佐藤修一郎	男	講師	非常勤	無	2005年 10月	(08年度前期) 「公法演習Ⅰ (憲法)」
佐藤 彰一	男	講師	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「民事法演習Ⅳ (民事訴訟法)」
實川 和子	女	講師	非常勤	無	2008年 4月	(08年度前期) 「国際関係法 (私法系)」
鈴木 恭蔵	男	講師	非常勤	有	2005年 4月	(08年度前期) 「経済法」
須永 醇	男	客員 教授	非常勤	無	2007年 4月	(08年度前期) 「法律学特殊講義Ⅰ (成年後見制度論)」
竹内 朗	男	客員 教授	非常勤	有	2006年 10月	(08年度前期) 「企業法務」
武田 仁	男	客員 教授	非常勤	有	2005年 4月	(08年度前期) 「倒産法」
寺内 一	男	講師	非常勤	無	2007年 10月	(08年度後期) 「法律英語」
中山 善房	男	客員 教授	非常勤	有	2008年 4月	(08年度前期) 「法律学特殊講義Ⅰ (罪数論)」 (08年度後期) 「刑事法演習Ⅱ (刑事訴訟法)」
難波 譲治	男	講師	非常勤	無	2004年 10月	(08年度前期) 「民法Ⅱ (物権)」
野間 賢	男	講師	非常勤	無	2007年 10月	(08年度後期) 「社会保障法」
古谷 修一	男	講師	非常勤	無	2007年 10月	(08年度後期) 「国際関係法 (公法系)」
堀 晴美	女	客員 教授	非常勤	有	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック (初級)」

三澤 英嗣	男	客員教授	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」
道 あゆみ	女	客員教授	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」
村井のり子	女	講師	非常勤	無	2004年 4月	(08年度前期) 「リーガル・リサーチ」 (08年度後期) 「リーガル・ライティング」
山下清兵衛	男	講師	非常勤	有	2005年 10月	(08年度後期) 「租税法」
横山 哲夫	男	客員教授	非常勤	有	2007年 10月	(08年度後期) 「消費者法」
若松 光晴	男	講師	非常勤	有	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」
渡辺 千恵	女	講師	非常勤	無	2006年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」

※客員教授の身分は非常勤である。本務校を有しない者であり、かつ、当該専門分野において、特に優れた教育上又は実務上の知識、能力及び実績を有する者である。なお、任期は1年であり、ただし再任を妨げない。

※須永醇客員教授(2007年3月31日定年により専任を退職)、中山善房客員教授(2008年3月31日定年により専任を退職)は、客員教授就任年月を記載。

※安藤良一教授は、渋谷パブリック法律事務所退所にもない本学専任教員を退職(2008年9月30日)。あらたに渋谷パブリック法律事務所所長に着任した志澤徹教授を2008年10月1日付で専任教員に採用。

志澤 徹	男	教授	専任	有	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」 (08年度集中) 「エクスターンシップ」 「リーガルクリニック(上級・刑事)」
------	---	----	----	---	--------------	--

※須永醇客員教授は、2008年6月30日付で退職。後任として村田彰兼任講師を2008年7月1日付で採用。

村田 彰	男	講師	非常勤	無	2008年 7月	(08年度前期) 「法律学特殊講義Ⅰ(成年後見制度論)」
------	---	----	-----	---	-------------	---------------------------------

※堀晴美客員教授は2008年7月31日付で、大沼和子客員教授は2008年9月30日付で、三澤英嗣客員教授は2008年9月30日付で、いずれも渋谷パブリック法律事務所退所にもない退職。あらたに渋谷パブリック法律事務所に着任した河合繁昭弁護士、久木聡子弁護士を、いずれも兼任講師として2008年10月1日付で採用。

河合 繁昭	男	講師	非常勤	無	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」
久木 聡子	女	講師	非常勤	無	2008年 10月	(08年度後期) 「リーガルクリニック(初級)」



## 2 授業計画など

◇シラバス・学生便覧

2008年度版「学生便覧」参照

### 3 主要な変更点

2007年度上期に貴財団の認証評価を受けた後の、主要な変更点及び「自己点検・評価報告書」に記載した改善点、並びに貴財団の「評価報告書」で指摘された事項への対応については、以下のとおりである。

なお、変更点、改善点、対応事項のある分野・項目についてのみ、自己点検評価項目に沿って記載している。

#### 第1分野 運営と自己改革

##### 1-1-1 法曹像の周知

本学が養成する法曹像について特に変更はない。

なお、2007年度上期に認証評価を受けた際に貴財団に提出した「自己点検・評価報告書」に、「今後は学生便覧所収の「履修要項」の冒頭にその趣旨を記載し、さらに確実な周知徹底を図りたい」と記載したことに対応し、2008年版「学生便覧」の冒頭に「本法科大学院が養成を目指す「法曹像」」を掲載した<sup>1</sup>。また、「学生募集要項」においても、2008年版より、冒頭に「アドミッション・ポリシー（学生受入方針）」を掲載し<sup>2</sup>、入学者に対しても本学が養成する法曹像が周知徹底されるよう改善を図っている。

##### 1-2-1 自己改革

貴財団「評価報告書」において、自己点検・評価実施委員会とブラッシュアップ委員会（FD組織）とが、人的構成の点でも機能としても未分化であると指摘されている点については、人員の構成上、現状に変更を加えられてはいない。しかし、入試制度、カリキュラムなどの問題点についての議論と改正については、2007年1月の第9回法科大学院自己点検・評価実施委員会において、法科大学院院長及び各委員長出席のもと、各委員会での年間活動報告と2008年度活動方針についての自己点検・評価を行っている<sup>3</sup>。また、開催が定期的でなかったことについては、認証評価実地調査以降、毎月1回定期的に開催しており、その開催状況は次のとおりである。

自己点検・評価実施委員会及びブラッシュアップ委員会開催日（別時間帯で同日開催）

2007年度 9月18日（火）、10月10日（水）、11月14日（水）、12月12日（水）、  
1月16日（水）、2月13日（水）、3月5日（水）

2008年度 4月9日（水）、5月14日（水）、6月11日（水）、7月9日（水）、  
9月11日（木）、9月17日（水）、10月8日（水）

<sup>1</sup> 「本法科大学院が養成を目指す「法曹像」」（2008年度版「学生便覧」2枚目※頁番号なし）（資料1）

<sup>2</sup> 「アドミッション・ポリシー（学生受入方針）」（2008年度版「学生募集要項」1頁）（資料2）

<sup>3</sup> 2007年度第9回（1月16日）法科大学院自己点検・評価実施委員会資料（資料3）

「2007年度教務委員会関係の総括」、「2007年度・入試委員会の活動と今後の展望」、「平成19年度広報委員会自己点検・評価および平成20年度活動方針」、「2007年度ブラッシュアップ委員会活動ならびに次年度における検討課題」

### 1-3-1 情報公開

ホームページについては、現在、全学的なりニューアルに着手しており、本法科大学院においても2008年11月4日（火）より、あらたなホームページでの公開を行う。これにともない、公開する内容についても精査したうえで、これまで以上に、志願者等を含めた一般、在学生、修了生に向けて、必要とされる情報を迅速に公表するものである。

## 第2分野 入学者選抜

### 2-1-2 入学者選抜の実施

グループディスカッションの採点表の形式について、受験者の出身大学名及び出身学部名を記載していたことについて、予断を抱かせ、公平性に疑いを生じさせる可能性があるとの指摘を貴財団の「評価報告書」において受けたが、これについては、2008年度入試から採点表の様式を変更し、公平性、客観性が担保されるよう対応した<sup>4</sup>。

### 2-3-1 入学者の多様性の確保

「自己点検・評価報告書」に記載したとおり、2008年度入試より社会人特別選抜入試（C0入試）制度を導入している。これは、受験資格として通算7年以上の勤務期間と出願時に在職していることを求め、実務経験が「確実に定着」し、しかも実務経験から得た「広い視野と切実な関心」を持つ者を、適性試験結果、志望理由書、推薦書、個別面接による判定で積極的に受け入れようとするものである。

導入初年度の2008年度入試では、3名の出願があったものの合格基準を満たした者がいなかった。しかし、本年9月に実施した2009年度入試では、4名の出願があり、そのうちから2名の合格者があった。

なお、2008年度（秋季及び春季入試）、2009年度（秋季入試のみ）入試の結果については別紙<sup>5</sup>のとおりである。

## 第3分野 教育体制

### 3-1-1 専任教員の数

2008年度の専任教員数は16名である。

民法担当の須永醇教授及び新田孝二教授が、定年により2007年3月31日付で退職となった。2007年4月1日から花立文子教授が着任している。花立文子教授は、2007年度上期に貴財団の認証評価を受ける際に提出した「自己点検・評価報告書」に記載したとおり、十分

<sup>4</sup> 「平成21年度法科大学院秋季入試グループディスカッション採点表」（資料4）

<sup>5</sup> 「國學院大學法科大学院入試データ【平成20年度版】」、「同【平成21年度秋季版】」（資料5）

な教育歴、民法分野の学術書及び博士（法学）の学位を有している<sup>6</sup>。

なお、刑事訴訟法担当の中山善房教授が、定年により2008年3月31日付で退職となっている。後任については、2009年4月から、法律実務基礎科目と刑事訴訟法担当者として実務家教員1名を予定しており、年内に新規採用手続を完了（現在、教員資格審査委員会で審査中）することとしている。

また、行政法担当の西谷剛教授は2009年3月31日付での定年による退職が予定されているが、2009年度は特別任用による専任教員として「公法演習Ⅲ（憲法・行政訴訟）」を担当し、「公法Ⅱ（行政法）」、「公法演習Ⅱ（行政法）」、「応用演習Ⅰ（公法）」については、2010年度からの専任予定者に2009年度に限り非常勤講師として担当してもらうこととしている。この2010年度からの専任予定者については、すでに新規専任教員の採用手続を進めており（現在、教員資格審査委員会で審査中）、2008年度中に2010年4月からの着任が決定することとなっている。

さらに、展開・先端科目の知的財産法担当の専任教員1名の2009年4月からの新規採用をすでに決定している。

なお、渋谷パブリック法律事務所所長である安藤良一教授が、東京弁護士会の人事により所長を退任することとなったため、2008年9月30日付で本学法科大学院専任教員を退職した。そして、新所長として赴任した志澤徹弁護士を、2008年10月1日付で専任教員・教授として採用している。

2008年5月1日現在での教員構成に関わる変更に対応したデータを次項目から記載し、状況の説明を詳細なものとする。

### 3-1-2 専任教員の必要数

本年次報告書「1 学生数及び教員に関するデータ」の「教員数」のとおりであるが、以下に再掲する。

	憲 法	行 政 法	民 法	商 法	民事訴訟法	刑 法	刑事訴訟法
必要 教員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
実員数	1名	1名	5名	1名	2名	2名	2名

なお、各分野の教員は次のとおりである。

(1) 憲法 1名

福岡英明教授

(2) 行政法 1名

西谷剛教授

(3) 民法 5名

花立文子教授・平林勝政教授・廣瀬美佳教授・村和男教授・吉井啓子准教授

(4) 商法 1名

中曽根玲子教授

<sup>6</sup> 「教員個人調査」（2007年度上期貴財団認証評価時に提出済）を参照

- (5) 民事訴訟法 2名  
中川徹也教授・西川佳代教授
- (6) 刑法 2名  
河原崎弘教授・武田誠教授
- (7) 刑事訴訟法 2名  
今井秀智教授・高内寿夫教授

### 3-1-3 実務家教員の割合

本学に法令上必要とされる「5年以上の実務経験」を有する専任教員は3名であるが、現在、本学では5名を配置している。基準の2倍には届かないものの、2009年4月には新規実務家教員の着任が予定されており6名となる。

### 3-1-4 教授の比率

専任教員は16名であり、「教授」は15名である。2008年度の法科大学院授業担当教員一覧は、「2008学生便覧」に記載されている<sup>7</sup>。また、本学の「教授」の採用及び昇格の審査基準は「法科大学院教員資格審査実施細則」5条以下に定められており、2007年度上期に認証評価を受けた際に提出した時点から変更はない。

なお、現在准教授である1名については、今年度中に昇格審査を行い（現在、教員資格審査委員会で審査中）、2009年4月から教授となる予定である。

※2008年5月1日時点

	専任教員					
	専任教員総数			うち実務家教員（実員）		
	教授	その他	計	教授	その他	計
専任教員数	15	1	16	5	0	5
計に対する割合	93.8%	6.2%	100%	100%	0%	100%

### 3-1-5 教員の年齢構成

専任教員の年齢構成は、以下のとおりである。

※2008年5月1日時点

		40歳以下	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上	計
専任教員	研究者教員	1 9.1%	5 45.4%	3 27.3%	2 18.2%	0 0%	11 100.0%
	実務家教員	0 0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0%	5 100.0%
合計		1 6.3%	6 37.4%	5 31.3%	4 25.0%	0 0%	16 100.0%

<sup>7</sup> 2008年度版「学生便覧」186頁参照

3-1-6 教員のジェンダー構成に配慮がなされていること。

専任教員の男女別の人数は、以下のとおりである。

※2008年5月1日時点

性別	教員区分	専任教員		兼任・非常勤教員		計
		研究者教員	実務家教員	研究者教員	実務家教員	
男		6	5	18	12	41
		14.6%	12.2%	43.9%	29.3%	100.0%
女		5	0	4	7	16
		31.3%	0%	25.0%	43.7%	100.0%
全体における女性の割合		31.3%		26.8%		28.1%

第4分野 教育内容・教育方法の改善に向けた組織的取り組み

4-1-1 FD活動

貴財団の「評価報告書」において、学生の授業評価アンケートや授業参観等により得られた情報、外部の研修会に参加して得られた情報等を、組織的・集団的に吟味し、具体的に改善すべき課題を明確にするとともに全体の共通認識を形成していく機会が少ないとの指摘を受けているが、これについては、教授会場の場を活用し、案内のあった研修及びシンポジウムへの参加を教員に促すとともに、研修及びシンポジウム終了後には、参加した教員から必ず報告をすることとしている。このことにより、外部の情報を法科大学院教員全体で共有し、法科大学院全体の問題の解決に参与することを可能としている。また、FD活動を、全教員参加の下に組織的に推進することを目的に、「ブラッシュアップ授業検討会」を不定期ではあるが教授会終了後に開催している<sup>8</sup>。

なお、ブラッシュアップ委員会の開催状況については、「1-2-1 自己改革」に記載したとおりである。

4-1-2 学生評価

貴財団の「評価報告書」において、匿名性を確保した形式での学生の評価、意見収集の方法がない点が指摘されているが、この点については認証評価実地調査におけるヒアリングの際に、投書箱を設置する旨の対応策を口頭で述べたとおり、2007年11月より投書箱を設置することで対応をしている<sup>9</sup>。

投書箱を、法科大学院事務室のある1階及びローライブラリーがある2階に1箱ずつ計2箱を設置し、匿名性を担保したうえで要望・意見の収集に努めている。これまでの投書数は、2007年度11通、2008年度（10月1日現在）13通である。投書された内容については、

<sup>8</sup> 2008年度開催状況 第1回 7月23日（水）、第2回 10月1日（水）、第3回 10月22日（水）

<sup>9</sup> 「「投書箱」の設置について」（学生向け掲示）（資料6）

自己点検・評価実施委員会に報告があがり、その後の対応について検討をしている。投書内容により、直接学生に掲示で周知する場合や、授業に関わる内容の場合は授業担当教員に内容を伝えるなど、最も効果的かつ遺漏のない手段により学生の要望・意見が反映されるような運用としている。

## 第5分野 カリキュラム

### 5-1-2 科目の体系性・適切性

2年次配当科目として展開・先端科目に「労働保護法」、「労働争訟法」が配置されているにもかかわらず、3年次配当科目である「応用演習」の労働法が法律基本科目のうちの総合科目として開講されている点について、科目設定の体系性・適切性にやや疑問の余地がある旨、貴財団から指摘を受けた。この点について、2007年度中にカリキュラムを改定し、2008年度カリキュラムからは、次のとおりとしている<sup>10</sup>。

07年度カリキュラムにおいては、総合科目のうちの発展科目として配置していた「応用演習Ⅰ（公法系）」、「応用演習Ⅱ（民事法系）」、「応用演習Ⅲ（刑事法系）」については、各分野への配置に変更した。法律基本科目の公法系科目に「応用演習Ⅰ」を、同じく民事系科目に「応用演習Ⅱ」を、同じく刑事法系科目に「応用演習Ⅲ」を配置した。これらの科目については、2008年度前期に、「応用演習Ⅱ（会社法）」、「応用演習Ⅲ（刑事訴訟法）」を、また、後期に「応用演習Ⅰ（公法）」、「応用演習Ⅱ（民法）」、「応用演習Ⅲ（刑法）」を開講している。

なお、2007年度カリキュラムにおいて法律基本科目の総合科目に配置されていた「応用演習」のうちで、展開・先端科目を内容とする科目については、体系性・適切性を再検討して、展開・先端科目群の「まちづくり」科目群に「応用演習Ⅳ」を、同じく「生活者」科目群に「応用演習Ⅴ」を、同じく「法人活動」科目群に「応用演習Ⅵ」を配置することとした。なお、2008年度後期に「応用演習Ⅴ（労働法）」、「応用演習Ⅵ（国際関係法・私法系）」を開講している。

## 第8分野 学習環境

### 8-1-2 図書・情報源の整備

ローライブラリーの平日の開館時間帯については、これまでどおりとしているが、2008年4月より、授業期間中及び試験期間中については、日曜・祝日開館を実施している<sup>11</sup>。日曜開館については、対応はアルバイトを半日交代で配置しており、図書の貸し出しは行ってはいないが、検索用パソコンの使用、資料の閲覧・コピー、キャレルの利用が可能となっている。なお、緊急時には、アルバイトから警備室または日直者を通して、ローライ

<sup>10</sup> 「2008年度入学者用カリキュラム」、「2007年度入学者用カリキュラム」（資料7）

<sup>11</sup> 「ローライブラリー開室予定表」（2008年4月～11月）（資料8）

ブラリー専任者及び法科大学院事務課員に連絡が入ることとなる連携体制を整備している<sup>12</sup>。祝日については、授業のある日のみ開館し、専門のローライブラリアンと派遣職員が在籍している。

## 第9分野 成績評価・修了認定

### 9-1-1 厳格な成績評価基準の設定・開示

採点表の様式を変更し、全科目について、最終決定点のみではなく「学生便覧」所載のシラバスで公表した評価の割合ごとの点数を、内訳として採点表に記載するように変更した<sup>13</sup>。なお、この内訳については、学生に公表することはせず、成績通知書配付以降、成績相談・不服申立の際に学生からの求めに応じて担当教員から個別に伝えることとしている。

### 9-1-3 成績評価に対する異議申立手続

成績評価に対する異議申立手続が学生便覧で開示されていない点について指摘を受けたが、これについては、2008年度版「学生便覧」において学生に開示している<sup>14</sup>。なお、申立期日については、年度開始時に学生に配布する学年暦に記載しており<sup>15</sup>、申立期日等の詳細については、成績通知書配布時にプリントを配布することで学生には周知している<sup>16</sup>。また、学生が期日内に授業担当教員と連絡がとれるよう、授業担当教員にはアンケートをとり、期日内の出講日、連絡先等を提出してもらってこれを一表にし、学生が法科大学院事務課に申し出た際には、この表をもとに教員との連絡がつくような体制としている<sup>17</sup>。

これまで申立状況については、2008年度前期の成績評価結果通知後、授業担当教員への成績相談を経て3件の異議申立がなされており、これを学習委員会で処理している。

### 9-2-3 修了認定に対する異議申立手続

修了認定に対する異議申立手続が学生便覧で開示されていない点について指摘を受けたが、これについては、成績評価に対する異議申立手続とあわせて、2008年度版「学生便覧」において学生に開示している。学生への周知、授業担当教員との連絡手続等については、成績評価に対する異議申立手続と同様としている。

---

<sup>12</sup> 「日曜日・祝日ローライブラリー勤務者非常時緊急連絡先について」（資料9）

<sup>13</sup> 「採点表」様式例（資料10）

<sup>14</sup> 2008年度版「学生便覧」168・184頁

<sup>15</sup> 「平成20年度法科大学院学年暦」（資料11）

<sup>16</sup> 「成績通知書配付にあたっての注意事項および連絡事項」（学生配布文書）（資料12）

<sup>17</sup> 「前期成績評価に関する学生からの質問・相談について」（教員への通知、対応日時等問い合わせ文書）、「前期成績評価に関する質問・相談教員対応一覧（平成20年度前期）」（問い合わせ結果をまとめた法科大学院事務課資料）（資料13）



なお改善の余地がある部分については、今後も引き続き解消できるよう努力するものである。